教訓業務について

訓練評価部

1 はじめに

強靭な陸上自衛隊の創造のため、練成訓練、災害派遣や国際平和協力活動及びその成果等から教訓を案出し、陸上自衛隊の運用、教育訓練、防衛力整備、研究開発に反映を行う組織として教育訓練研究本部内に訓練評価部が編成され、教訓業務、訓練評価業務及び日米共同方面隊指揮所演習統裁業務を実施している。

本稿では、訓練評価部の主要業務の一つである教訓業務について、その概要を紹介する。

2 教訓業務の意義

教訓とは、一般的には「教えさとすこと」であり、陸上自衛隊においては、部隊運用及び教育訓練を通じて得られた運用、防衛力整備、研究開発、教育訓練等に資する知識と定義づけられている。

米陸軍は、ベトナム戦争の結果を踏まえ、組織的に教訓を活用するために「CALL: Center for Army Lessons Learned」を設立して、教訓の収集・反映及び普及・徹底を実施している。例えば、「イラクの自由作戦」においては、「CALL」から教訓収集チームを派遣し、教訓業務を行った。

また、教訓は戦闘部隊間で毎日相互に共有され、教訓を活用することで、作戦や戦闘での失敗を繰り返さないようになり、同作戦を米国の勝利という形で結実することとなった。

このように教訓は、各種制度、部隊運用等を決定するにあたり、重要な考慮要件となるべき要素である。特に時代の変化に柔軟かつ適切に対応するためには不可欠なものとなっている。

3 業務の内容、要領等

教訓業務のサイクルは、各種事態等から教訓資料を収集し、分析・評価してこれを普及・管理することである。教訓業務において対象となる各種事態等は、PKO等の国際任務、師団・旅団、方面隊規模の演習及び米軍等との共同訓練、地震・火山・風水害等の災害対処及び事故対応など広範多岐にわたる。因みに教育訓練研究本部訓練評価部は教訓業務のみならず訓練評価業務も併せ所掌するが、訓練評価業務の目的が「陸上

自衛隊の練成訓練及びその成果を分析し、部隊全般に共通する問題点及 び課題等を案出して、陸上自衛隊の運用、防衛力整備、研究開発及び教 育訓練等に資する」であること及び平素の教訓業務の主対象が訓練及び 演習である現状を踏まえ、教育訓練研究本部においては「訓練及び演習 を対象として実施する教訓業務が訓練評価業務であり、訓練評価業務は 教訓業務の一部である」と整理している。

教訓の収集にあたっては、各種事態等発生の都度、現地に教訓収集要員を派遣し直接教訓資料を収集するとともに関係者からの聞き取りを行っている。その上で、各部隊等がまとめた資料を提供してもらい収集資料の充実を図っている。各種事態等から得られた教訓資料は、客観的な分析・評価を行った上で、その成果を部隊運用、防衛力整備等に反映できる様、関係部隊・機関に発信している。特に、教訓の普及においては、部隊への巡回説明、データベースの活用、各種会議等機会の活用、多種多様な手段を活用している。

4 おわりに

教育訓練研究本部訓練評価部は、より広く陸上自衛隊の活動全般から 教訓収集を行なうとともに、陸上自衛隊の各種施策への反映のため情報 発信している。陸上自衛隊に教訓という文化を根付かせるという役割の みならず、「使用されてこその教訓」との考えの下、教訓業務のより一層 の充実・強化に努めているところである。

この際、新・改編部隊の戦力化に資する教訓や諸外国が実戦から得た 教訓等も含め、より広範かつ内容のある教訓業務の実施に努めていくた め、統合幕僚監部、陸上・海上・航空幕僚監部、海上・航空自衛隊、陸 上総隊、各方面隊及び各職種学校等との連携を一層強化するとともに、 教訓業務サイクルの活性化を図って行く。

以上、教訓業務について述べてきたが、訓練評価部は強靭な陸上自衛隊の創造の原動力となるべく、部員一丸となり業務に邁進する所存であるが、これからも関係各位のご協力が不可欠であり、教訓業務へのご理解、ご支援を宜しくお願いしたい。